

変革の時代にしっかり取り組む

JATA「2018年度事業方針」

旅行会社の真価を発揮し、観光大国を事業機会に

JATAは3月16日に開催した理事会で、2018年度事業方針を決定しました。

来年1月からは国際観光旅客税が導入され観光予算が増強され、ランドオペレーターや民泊など制度の見直しも行われるなど、観光大国への取り組みが加速されます。環境の変化を事業機会とするように、政策の提言をし、共通課題の解決や需要喚起に取り組んでまいります。海外、国内、訪日の各事業での需要喚起を行うとともに、旅行産業の経営健全化、経営環境の整備、旅行業法制度等の遵守を重視し、生産性向上や価値を高めるテクノロジーの研究、優秀な人材獲得・人材育成のような産業高度化への取り組みも行う方針です。

観光政策・制度への提言

2020年度までの目標として「双方向交流6000万人(海外旅行2000万人・訪日旅行4000万人)」を掲げ、双方向交流のバランスのとれた先進国型の観光大国を実現に向けた提言をしています。前提となる働き方改革、休み方改革の推進では、有休休暇取得率の政府目標70%に向けて、10ポイント改善することを各社の目標とし、会長表彰制度を設けます。ハッピーマンデーの継続や職場旅行の参加条件の緩和などを政官に働きかけしていきます。新設の国際観光旅客税については、海外旅行

の需要喚起や安心安全の旅の実現にも算付けすることを要望し、併せて旅行産業の高度化のためにテクノロジーの導入による生産性向上や価値向上、人材育成についても予算要望していきます。これらの課題については部会で検討していきます。また、国際競争やデジタル化が急速に進む中で、競争環境や取引条件の課題について議論する場を求めていきます。

海外旅行者2000万人に向けた需要喚起

設立から2年目を迎えたアウトバウンド促進協議会において、企画プランナーのためのセミナー、方面別部会ごとに共通テーマ(ヨーロッパの美しい村街道20選など)を設けた活動を行います。地方でのイベントと連動した教養講座を開催し、地方での需要喚起を強化します。

中国、韓国、台湾及びタイ、マレーシア、ロシアなどMOU締結国を中心とした取り組みを行います。周年を迎えるフランス(ジャポニズム2018)、スペイン(外交関係樹立150周年)、メキシコ(外交関係樹立130周年)、インドネシア(国交樹立60周年)などの二国間の交流も強化します。

旅行会社を通じた安心安全の旅の価値を高めるために、「旅の安全の日」など旅行安全マネージメントの普及啓蒙に加えて、旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築に着手します。

国内旅行市場の活性化に向けた制度改革など

貸切バスツアー適正取引推進委員会活動(通報制度)などを活用し、旅行会社とバス事業者間の適正取引を進めます。

日本遺産、国立公園満喫プロジェクト、Beyond2020プログラム、明治150年などのテーマの下に、地方自治体やDMOとの連携を二層強化し、観光資源の磨き上げや受け入れ態勢への参加など、旅行会社ならではの価値づくりを進め、地方創生に貢献します。

「もう1泊もう1度」キャンペーンにより、会員会社の宿泊旅行の取り扱いを増やし、国内旅行の需要喚起を図ります。

「JATAの道プロジェクト」等で東北復興支援を継続し、観光による復興を実現します。

訪日外国人旅行者の質量の拡大に向けて

「観光ビジョン実現プログラム2019」に向け、課題となっている訪日外国人旅行者消費額、地方での宿泊等の目標達成と、2021年以降の持続的な成長のために観光庁に対して具体的な提案を行います。

これまでの要望が実現した旅行サービス手配業の登録制度の創設や通訳案内士法の改正を受けて、これらの制度の定着に向けた取り組みを行います。住宅宿泊事